

韓国の金融経済教育について

執筆者：名古屋経済大学法学部 准教授 高橋勝也
韓国釜山教育大学校 教授 金龍珉

1. 金融経済教育の国家戦略

- ・大統領を補佐する国家総理直属の金融委員会が金融教育に関する国家戦略の最高主体である。
- ・法令に基づいて設置された金融教育協議会の議決をもって金融教育の国家戦略と位置付けられている。

2. 金融経済教育の意義・目的・基本理念

- ・経済的に持続可能なライフサイクルを実現するため、必要な金融力量と健全な価値観や行動様式を形成することを目的とする。(金融教育基準案)
- ・2010年に公表された「小中高等学校金融教育基準案」は、金融環境の変化等を踏まえて2020年に改訂された。この金融教育基準案は、法的拘束力を有さないため、学校現場への浸透度などの実態を解明することは困難である。

3. 金融リテラシーのフレームワーク・習得体系

- ・金融教育協議会が、2021年5月に金融生活に必要な知識・態度・行動等を年齢階層別に示した「金融力量地図」を公表している。(日本の金融リテラシー・マップに相当)
- ・日本の学習指導要領に相当する国家教育課程が、およそ8年で改訂されており、本調査時点での直近の改訂は2015年である。(2022年改訂も告示済み)

4. 初等中等教育における金融経済教育

- ・中学校において金融教育を扱う教科は「社会」と「技術・家庭」であり、「社会」では、持続可能な経済生活のための資産管理の重要性等、「技術・家庭」では、消費生活の実践や生涯の生活設計などを扱っている。
- ・高等学校では、「統合社会」、「経済」、「技術・家庭」及び「実用経済」の科目で金融教育の内容を扱っている。「社会」(2015年廃止)では金融教育で1単元全体が構成されていたが、新設された「統合社会」では、小単元1つに減少した。「技術・家庭」では、金融教育の内容要素に大きな違いはないものの、2015年の改訂で、従来の2単元から1単元に統合して扱われている。
- ・2022年度末までに改訂国家教育課程が告示され、高等学校では高度な経済人を育成する高度な学習内容の選択科目の「経済」が廃止され、新たに日常生活に生かされる科目として「金融と経済生活」が選択科目として設置される予定である。
- ・金融教育基準案に準拠した小中高等学校を一貫する教材と教師用指導書が金融監督院によって、制作・発行され、飛躍的な拡充が期待される。

5. 金融リテラシーの効果測定と評価

金融監督院が2012年から2年ごとに18歳から79歳を対象とした「全国金融理解力調査」を実施し、この結果を「金融力量地図」の更新に役立てることにしている。

6. 金融経済教育の担い手

金融教育を得意とする教員は少ない現状であるが、金融教育講師認証制度の導入や学校教師金融研修プログラムによる金融教育の指導者を育成するシステム構築などの取組が進んでいる。

7. 日本の金融経済教育への示唆

金融監督院と金融教育協議会を推進役とする韓国の金融教育は、国家教育課程の教科・科目構成まで変革を与える大きな影響力を有していることや、金融監督院による小中高等学校を一貫する統一的・系統的な教材の制作・発行により、韓国の金融教育が飛躍的に拡充・進化することが期待される。

以上